

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社AmidAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7671 URL <https://www.amida.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 (TEL) 06 (6449) 5510
 定時株主総会開催予定日 2022年9月22日 配当支払開始予定日 2022年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,055	△4.3	438	△1.8	438	△2.5	290	△3.6
2021年6月期	3,191	10.2	446	57.5	449	50.9	301	20.8
(注) 包括利益	2022年6月期 290百万円(△3.6%)		2021年6月期 301百万円(20.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	69.04	—	14.0	17.5	14.3
2021年6月期	71.64	—	16.6	19.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,585	2,176	84.2	517.29
2021年6月期	2,428	1,964	80.9	466.75

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,176百万円 2021年6月期 1,964百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	301	△34	△77	1,757
2021年6月期	387	△75	△0	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00	77	25.8	4.0
2022年6月期	—	0.00	—	18.50	18.50	77	26.8	3.8
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50		34.7	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお2021年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,060	0.2	348	△20.4	348	△20.4	224	△22.7	53.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	4,208,200株	2021年6月期	4,208,200株
② 期末自己株式数	2022年6月期	354株	2021年6月期	354株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,207,846株	2021年6月期	4,207,899株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じることで新規感染者数が減少傾向となり、経済活動が再開する状況となっております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念や急激な為替変動及び原油高や原材料費の高騰による企業収益への影響も表面化しており、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主軸事業であるEC通販市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活スタイルが変化したことで、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇につながり、拡大傾向にあります。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により電子契約やグループウェアが普及し、更に、国・地方自治体の諸手続きの電子化によって押印の機会が減少する方向にあるため、市場規模も減少傾向にあり、今後は一定範囲の顧客を各社が取り合う構造となることから、企業間競争はさらに厳しくなる状況が続くと考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。また、ECサイトへの顧客流入経路の変化の対策として、指名検索の拡充を図り、アルゴリズムの変動に左右されにくい対策を実施・検証した上で、WEB広告コスト(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)のコントロールを実施いたしました。

当連結会計年度においては、購入を目的とする顧客への販売系サイト(「ハンコヤドットコムサイト」等)の自然検索順位は上位で安定しており、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響から、生活スタイルが巣ごもり消費に変化したことや、特別定額給付金の支給による急激なECへのシフトからの揺り戻しにより減少傾向となりましたが、第2・3四半期は回復傾向で推移したものの、第4四半期では原油の高騰や急激な円安によって物価が上昇し、個人の消費マインドは厳しい状況で推移いたしました。販売系サイトへの訪問客数(流入数)は第1四半期16.8%減、第2四半期10.2%増、第3四半期39.0%増、第4四半期4.5%増となり前年同期比は10.0%増で推移いたしました。グループサイト全体の流入数は18,120,853件(第1四半期17.8%減、第2四半期3.0%減、第3四半期12.8%増、第4四半期7.2%減、前年同期比3.2%減)となりました。CVR(流入数のうち実際に購入に至った割合)は前年同期と同様の2.5%となりましたが、受注件数は前年同期と比較して17,621件減少(第1四半期10.8%減、第2四半期0.8%増、第3四半期1.3%増、第4四半期6.3%減、前年同期比3.7%減)いたしました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は1,844,708千円で前年同期と比べ143,238千円(前年同期比7.2%減)減少となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は845,070千円で前年同期と比べ5,349千円(前年同期比0.6%増)増加となり、印刷(主にカレンダー、名刺等の取り扱い)では、売上高は210,095千円で前年同期と比べ15,742千円(前年同期比8.1%増)増加となりました。

デジタルマーケティング事業のWEBマーケティング分野では、主にグループ会社である株式会社ハンコヤドットコムの顧客獲得のためのサイト構築、広告運用、SEO対策及びグループ会社のシステムの保守・開発支援サービスを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,055,422千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は438,206千円(前年同期比1.8%減)、経常利益は438,444千円(前年同期比2.5%減)、税金等調整前当期純利益は438,444千円(前年同期比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は290,490千円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は2,182,649千円となり、前連結会計年度末に比べ192,879千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金189,940千円、原材料及び貯蔵品8,804千円の増加等によるものであります。

また、固定資産は402,695千円となり、前連結会計年度末に比べ36,141千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産6,829千円、無形固定資産29,411千円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は2,585,345千円となり、前連結会計年度末に比べ156,737千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は332,198千円となり、前連結会計年度末に比べ55,907千円減少いたしました。これは主に、買掛金9,099千円、未払金11,765千円、未払法人税等27,227千円の減少等によるものであります。

また、固定負債は76,480千円となり、前連結会計年度末に比べ変動はありません。

この結果、負債合計は408,678千円となり、前連結会計年度末に比べ55,907千円減少いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は2,176,666千円となり、前連結会計年度末に比べ212,645千円増加いたしました。これは配当金の支払77,845千円に対して、親会社株主に帰属する当期純利益290,490千円を計上したことにより、利益剰余金が212,645千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ189,940千円増加し、1,757,833千円(前年同期比12.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は301,753千円(前年同期比22.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益438,444千円、減価償却費69,892千円等の増加要因及び法人税等の支払額175,316千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,107千円(前年同期比55.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,651千円、無形固定資産の取得による支出4,999千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,705千円(前年同期比74,930.7%増)となりました。これは、配当金の支払額77,705千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年6月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済・社会活動への影響や、急激な円安及び原油高騰による物価上昇によって消費動向などの先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの軸事業であるEC通販市場は、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇によって拡大傾向にありますが、巣ごもり消費からコロナ禍以前の日常生活に戻る傾向もみられております。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により市場規模は減少傾向にあり、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。

このような事業環境のもと、ECサイトへの集客面においては、引き続き自然検索順位の安定のためのgoogleアルゴリズムへの対応を図るとともに、顧客流入経路の変化(スマートフォン経由の流入が7割超)に伴いWEB広告(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)での集客が増加することからコストバランスを重視した広告運用を行い、また、現在の主力商材以外で顧客ニーズに合った商品の横展開を実施するための体制強化を実施してまいります。

これに伴い、体制強化のため前期に採用した人員の増加分や雇用単価の上昇による人件費の増加傾向は続くことが予想されることから、企業収益への影響は強まると考えております。また、システム面においては、現状の内製を中心とした仕組みから、既製品を含めた商品の横展開に敏速に対応できるシステム開発に係る投資を今期計画しております。

業績見通しについては、第1四半期は、原油高騰等で物価上昇による消費マインドの低下や行動制限の緩和による影響などを考慮して見込んでおり、第2四半期は物価上昇に伴う消費マインドの低下が段階的に回復すると見込み、第3四半期以降は一定の伸び率を確保できるとの見通しに基づき作成しております。

前期に引き続き新規商材として、名入れ・ノベルティー関連商品の取り扱いを強化していく予定ですが、現状の推移のみ計画に反映しております。

以上により、2023年6月期の連結業績予想につきましては、売上高3,060百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益348百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益348百万円(前年同期比20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益224百万円(前年同期比22.7%減)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は軽微であるとの予想ですが、業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,892	1,757,833
売掛金	76,829	81,600
商品及び製品	80,872	85,587
仕掛品	556	447
原材料及び貯蔵品	236,649	245,453
前払費用	26,942	11,004
その他	27	722
流動資産合計	1,989,770	2,182,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,060	88,430
機械装置及び運搬具(純額)	107,090	108,171
工具、器具及び備品(純額)	3,974	2,694
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	319,204	312,374
無形固定資産		
ソフトウェア	53,938	19,824
ソフトウェア仮勘定	31,217	35,986
その他	283	216
無形固定資産合計	85,439	56,027
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,261	10,396
差入保証金	16,490	15,871
その他	7,441	8,026
投資その他の資産合計	34,193	34,293
固定資産合計	438,837	402,695
資産合計	2,428,607	2,585,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,028	44,928
未払金	160,057	148,291
未払法人税等	109,845	82,617
未払消費税等	34,488	30,692
預り金	13,656	9,446
ポイント引当金	7,161	-
契約負債	-	7,076
その他	8,869	9,146
流動負債合計	388,105	332,198
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,480	76,480
固定負債合計	76,480	76,480
負債合計	464,585	408,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,814,489	2,027,134
自己株式	△294	△294
株主資本合計	1,964,021	2,176,666
純資産合計	1,964,021	2,176,666
負債純資産合計	2,428,607	2,585,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,191,112	3,055,422
売上原価	1,494,687	1,421,813
売上総利益	1,696,425	1,633,609
販売費及び一般管理費	1,250,084	1,195,403
営業利益	446,340	438,206
営業外収益		
受取利息	13	15
助成金収入	903	42
補助金収入	2,007	-
保険配当金	-	128
その他	241	51
営業外収益合計	3,166	238
営業外費用		
為替差損	9	-
営業外費用合計	9	-
経常利益	449,497	438,444
特別利益		
固定資産売却益	233	-
特別利益合計	233	-
特別損失		
固定資産除却損	465	0
特別損失合計	465	0
税金等調整前当期純利益	449,264	438,444
法人税、住民税及び事業税	155,618	148,089
法人税等調整額	△7,822	△134
法人税等合計	147,795	147,954
当期純利益	301,468	290,490
親会社株主に帰属する当期純利益	301,468	290,490

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	301,468	290,490
その他の包括利益	-	-
包括利益	301,468	290,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,468	290,490
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	79,913	69,913	1,513,020	△191	1,662,656	1,662,656
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,468		301,468	301,468
自己株式の取得				△103	△103	△103
当期変動額合計	-	-	301,468	△103	301,365	301,365
当期末残高	79,913	69,913	1,814,489	△294	1,964,021	1,964,021

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	79,913	69,913	1,814,489	△294	1,964,021	1,964,021
当期変動額						
剰余金の配当			△77,845		△77,845	△77,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,490		290,490	290,490
当期変動額合計	-	-	212,645	-	212,645	212,645
当期末残高	79,913	69,913	2,027,134	△294	2,176,666	2,176,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,264	438,444
減価償却費	68,079	69,892
受取利息	△13	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	45,954	△4,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,784	△13,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,029	△9,099
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	203	-
固定資産売却益	△233	-
固定資産除却損	465	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,583	△3,796
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,499	15,733
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,054	△15,923
小計	503,877	477,055
利息及び配当金の受取額	13	15
法人税等の支払額	△116,650	△175,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,240	301,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,324	△28,651
有形固定資産の売却による収入	233	-
無形固定資産の取得による支出	△48,209	△4,999
保険積立金の積立による支出	△455	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,756	△34,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103	-
配当金の支払額	-	△77,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△77,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,381	189,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,511	1,567,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,892	1,757,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、自社ポイント制度について、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っており、従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当する事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	466円75銭	517円29銭
1株当たり当期純利益	71円64銭	69円04銭

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,468	290,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,468	290,490
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,899	4,207,846

- (注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。